

別紙様式第11号（第5の2関係）

番 号
年 月 日

〇〇農政局長 殿

（ 北海道にあっては北海道農政事務所長
 沖縄県にあっては内閣府沖縄総合事務局長 ）

都道府県知事 氏 名

年度食料産業・6次産業化交付金の都道府県計画の協議について

食料産業・6次産業化交付金実施要綱（平成30年3月30日付け29食産第5353号農林水産事務次官依命通知）第5の2に基づき、関係書類を添えて協議する。

- （注）1 関係書類として、本要綱第5の1の規定により提出された事業実施計画及び都道府県知事自らが事業実施主体となる事業の事業実施計画の写しを添付することとする。
2 特認団体の協議がある場合は、別紙様式第13号の特認団体認定協議書を添付することとする。

別紙様式第11号（第5の2、別記10第7の2関係）

番 号
年 月 日

食料産業局長 殿
〇〇農政局長 殿

〔北海道にあつては北海道農政事務所長
沖縄県にあつては内閣府沖縄総合事務局長〕

都道府県知事等 氏 名

年度食料産業・6次産業化交付金の都道府県計画の協議について

食料産業・6次産業化交付金実施要綱（平成30年3月30日付け29食産第5353号農林水産事務次官依命通知）別記10第7の2に基づき、関係書類を添えて協議する。

（注） 関係書類として、本要綱別記10の第7の1の規定により提出された事業実施計画及び都道府県知事自らが事業実施主体となる事業の事業実施計画の写しを添付することとする。

別紙様式第11号（第5の3関係）

番 号
年 月 日

〇〇農政局長 殿

（ 北海道にあつては北海道農政事務所長
 沖縄県にあつては内閣府沖縄総合事務局長 ）

都道府県知事 氏 名

年度食料産業・6次産業化交付金の都道府県計画の変更の協議について

食料産業・6次産業化交付金実施要綱（平成30年3月30日付け29食産第5353号農林水産事務次官依命通知）第5の3に基づき、関係書類を添えて協議する。

- （注）1 関係書類として、本要綱第5の1の規定により提出された事業実施計画及び都道府県知事自らが事業実施主体となる事業の事業実施計画に変更があつた場合は、変更の内容が分かる資料を添付することとする。
- 2 特認団体の協議がある場合は、別紙様式第13号の特認団体認定協議書を添付することとする。
- 3 事業実施計画の添付資料については、変更があつたものだけを添付することとする。

別紙様式第11号（別記10第7の3関係）

番 号
年 月 日

食料産業局長 殿
〇〇農政局長 殿

〔 北海道にあつては北海道農政事務局長
 沖縄県にあつては内閣府沖縄総合事務局長 〕

都道府県知事等 氏 名

年度食料産業・6次産業化交付金の都道府県計画の変更の協議について

食料産業・6次産業化交付金実施要綱（平成30年3月30日付け29食産第5353号農林水産事務次官依命通知）別記10第7の3に基づき、関係書類を添えて協議する。

- （注）1 関係書類として、本要綱別記10の第7の1の規定により提出された事業実施計画及び都道府県知事自らが事業実施主体となる事業の事業実施計画に変更があった場合は、変更の内容が分かる資料を添付することとする。
- 2 事業実施計画の添付資料については、変更があったものだけを添付することとする。

都道府県事業実施計画

(都道府県名：)

1. 事業総括表

市町村名	事業実施主体名	事業名	事業内容	成果目標	交付対象経費 (円)		負担区分 (円)			完了予定 年月日	継続事業を実施する場合		備考	
					事業費		交付金	都道府県費 市町村費	自己資金		全体事業費			
					うち附帯事務費				うち借入金		交付金			
		6次産業化の推進 体制整備事業	6次産業化等に関する戦略の策定等	市町村内の総合化 事業計画の認定者 数10件										
		6次産業化の推進 支援事業	新商品開発・販路開拓の実施	新商品の年間販売 金額100万円										
		地域での食育の推 進事業												
		バイオマス利活用 高度化の推進事業												
		食品産業の輸出向 けHACCP等対応施 設整備事業												

- (注) 1 「市区町村名」の欄については、都道府県が事業を行う場合には省略すること。
 2 「事業名」の欄については、本要綱の第3に掲げる事業名を記載すること。
 3 「事業内容」の欄については、本要綱別記1から別記7の第1に定める事業内容、別記8-1及び別記9-1の第2に定める交付対象施設名等を記入するほか、整備事業においては、整備する施設の名称、規模及び処理量を記入すること。
 なお、本要綱別記10に定める事業にあっては、別記10の第3の1又は2に定める事業内容について、事業ごとに分けて記入することとし、施設等整備事業にあっては、整備する施設及び機器等の概要を、効果促進事業にあっては、取組内容（認定・認証取得に係るコンサルティング費、人材育成に係る経費等）を記入すること。
 4 「成果目標」の欄については、事業実施計画書に掲げる成果目標値を記載すること。ただし、本要綱の第3の(4)の事業（バイオマス利活用高度化の推進事業）を除く。
 5 「負担区分」の欄には、必要規模の範囲内の金額を記入すること。
 6 食料産業局長が認めた団体については、「都道府県事業実施計画」を「〇〇(団体名)事業実施計画」に記入を変更し、都道府県別に作成すること（例：農林水産省事業実施計画）。

別紙様式第11号 (第5関係)

推進事業(第3の(1)から(7)までに掲げる事業をいう。)

No.	事業実施主体名	対象となる優先枠	交付対象経費(円)	交付金(円)	成果目標	事業実施計画に対する評価の基準による配点									ポイント総計	備考
						配分基準の別表2のとおり										
						①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨		
1														0		
2														0		
3														0		
4														0		
5														0		
6														0		
7														0		
8														0		
9														0		
10														0		
11														0		
12														0		
13														0		
14														0		
15														0		
16														0		
17														0		
18														0		
19														0		
20														0		
合計						0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	

- (注1) 「事業実施計画に対する評価の基準による配点」の欄については、「食料産業・6次産業化交付金の配分基準について」に規定する評価項目ごとのポイントを記載すること。
- (注2) 「対象となる優先枠」の欄については、配分基準第1の2の(1)のアのいずれかに該当する取組の場合は、「特定有人国境離島地域枠」又は「前年度からの継続事業」を記載すること。
- (注3) 「成果目標」の欄については、事業実施計画書に記載した成果目標及び目標値を記載すること。
- (注4) 「バイオマス利活用高度化の推進事業」及び「メタン発酵バイオ液肥等の利用促進事業」の実現性欄については、⑤と⑥の欄を統合し、⑤にポイントを記載すること。

別紙様式第11号 (第5関係)

整備事業(6次産業化施設整備事業及びバイオマス利活用高度化施設整備事業)

No.	事業実施主体名	対象となる優先枠	交付対象経費(円)	交付金(円)	成果目標	事業実施計画に対する評価の基準による配点						ポイント総計	備考
						安定性	確実性				持続性・継続性		
						①	②	③	④	⑤	⑥		
1												0	
2												0	
3												0	
4												0	
5												0	
6												0	
7												0	
8												0	
9												0	
10												0	
11												0	
12												0	
13												0	
14												0	
15												0	
16												0	
17												0	
18												0	
19												0	
20												0	
合計						0	0	0	0	0	0	0	

- (注1) 「事業実施計画に対する評価の基準による配点」の欄については、「配分基準」に規定する評価項目ごとのポイントを記入すること。
- (注2) 「対象となる優先枠」の欄については、配分基準第1の2(1)のア(ア)に該当する取組の場合は「中山間地農業枠」と、配分基準第1の2の(1)のアの(イ)に該当する取組の場合は「特定有人国境離島地域枠」と記入すること。
- (注3) 「成果目標」の欄については、事業実施計画書に記載した成果目標及び目標値を記載すること。

別紙様式第11号 (第5関係)
 3. 事業費の内訳 (施設整備事業)

(〇〇県 〇〇年度)

(目) 6次産業化市場規模拡大整備交付金

(単位:円)

事業名	件数	交付対象経費		都道府県附帯事務費		総計	
			交付金		交付金		交付金
6次産業化施設整備事業							
バイオマス利活用高度化施設整備事業							
食品産業の輸出向けHACCP等対応施設整備事業							
計							

別紙様式第11号（第5関係）

4. 都道府県附帯事務費の内訳表

(1) (目) 6次産業化市場規模拡大整備交付金

(都道府県名：)

区 分		金額 (円)	内 容	内 訳
旅費	普通旅費 日額旅費 委員等旅費			
小計				
給料等	給料 報酬 職員手当等			
小計				
共済費				
報償費	謝金			
需用費	消耗品費 燃料費 食糧費 印刷製本費 修繕費			
小計				
役務費	通信運搬費			
使用料及び賃借料				
備品購入費				
市町村附帯事務費				
合 計				

※金額の欄は、国費ベースではなく事業費ベースで記入すること。

別紙様式第11号（第7関係）

4. 都道府県附帯事務費の内訳表

(1) (目) 6次産業化市場規模拡大整備交付金のうち食品産業の輸向けHACCP等対応施設整備事業

(都道府県名：)

区 分		金額 (円)	内 容	内 訳
旅費	普通旅費			
	日額旅費			
	委員等旅費			
	費用弁償			
小計				
報酬				
職員手当等				
委託費				
共済費				
報償費	謝金			
需用費	消耗品費			
	燃料費			
	食糧費			
	印刷製本費			
	修繕費			
小計				
役務費	通信運搬費			
使用料及び 賃借料				
備品購入費				
市町村附帯 事務費				
合 計				

※金額の欄は、国費ベースではなく事業費ベースで記入すること。

別紙様式第12号（第5の2関係）

食料産業・6次産業化交付金における特認団体認定申請書

事業実施主体の特認関係

事業実施主体名 (特認団体名)	代表者氏名	所在地	取組名
特認とする理由			

(注) 必要に応じて都道府県知事が指示した書類等を添付すること。

別紙様式第13号（第5の2関係）

番 号
年 月 日

〇〇農政局長 殿

〔 北海道にあつては北海道農政事務所長
 沖縄県にあつては内閣府沖縄総合事務局長 〕

都道府県知事 氏 名

年度食料産業・6次産業化交付金における特認団体に係る認定協議について

食料産業・6次産業化交付金実施要綱（平成30年3月30日付け29食産第5353号農林水産事務次官依命通知）第5の2に基づき、関係書類を添えて協議します。

（注） 関係書類として、別紙様式第12号「特認団体認定申請書」及び添付書類の写しを添付します。

別紙様式第 14 号（第 7 及び第 8）

番 号
年 月 日

食料産業局長 殿

〇〇農政局長 殿

〔 北海道にあつては北海道農政事務所長
 沖縄県にあつては内閣府沖縄総合事務局長 〕

都道府県知事等 氏 名

食料産業・6次産業化交付金の事業実施状況報告及び評価報告（ 年度）

食料産業・6次産業化交付金実施要綱（平成30年3月30日付け29食産第5353号農林水産事務次官依命通知）の第7及び第8により、別添のとおり報告します。

様式	事業名	チェック欄
別表 1	6次産業化の推進体制整備事業	
別表 2	6次産業化の推進支援事業	
別表 3	地域での食育の推進事業	
別表 4	バイオマス利活用高度化の推進事業	
別表 5	メタン発酵バイオ液肥等の利用促進事業	
別表 6	フードバンク活動の推進事業	
別表 7	研究開発・成果利用の促進事業	
別表 8 - 1	6次産業化施設整備事業	
別表 8 - 2	6次産業化施設整備事業	
別表 9	バイオマス利活用高度化施設整備事業	
別表 10	食品産業の輸出向け HACCP 等対応施設整備事業	

（注）提出する際には、作成した事業メニューのチェック欄に「○」を記載すること。

（注）食料産業・6次産業化交付金実施要綱第8に基づき評価報告を行う場合は、「事業実施主体の自己点検結果」を「事業実施主体の自己評価」とし記載すること。また、「都道府県における事業実施状況の点検結果」を「都道府県における事業実施状況の評価結果」として記載すること。

(〇〇都道府県) (〇年度)

市区町村名	事業実施主体名	①6次産業化等に関する戦略の策定					②人材育成研修会の開催					総事業費(円)	交付金(円)				完了年月日	事業実施主体の自己点検結果及び自己評価		都道府県における事業実施状況の点検結果及び評価結果		備考
		目標項目	目標年度	計画時の目標値(A)	実績値(B)	達成率(C)/B/A	目標項目	目標年度	計画時の目標値(A)	実績値(B)	達成率(C)/B/A		事業の実施状況概要	交付金	都道府県費	市町村費		その他	達成率	評価	点検結果及び評価	
〇〇市	事業実施主体A	成果目標	4年度	900	750	83.3%	/	成果目標	2年度	20	20	100.0%	/	/	/	/	/	26.2%	(事業成果) (課題) (改善方法) (今後の方策)	A	(評価結果)	
		実績(初年度)	2年度	500	600	120.0%	/	実績(初年度)	2年度	20	20	100.0%	/	/	/	/	/	110.0%	(点検結果) (課題) (改善方法)	/	(点検結果)	
		実績(第2年度)	3年度	700	700	100.0%	/	実績(第2年度)					/	/	/	/	100.0%	(点検結果) (課題) (改善方法)	/	(点検結果)		
		実績(第3年度)	4年度	900	750	83.3%	/	実績(第3年度)					/	/	/	/	/	/	/	/	/	
〇〇市	事業実施主体B	成果目標	3年度	700	500	71.4%	/	成果目標	2年度	10	5	50.0%	/	/	/	/	/	60.7%	(事業成果) (課題) (改善方法) (今後の方策)	A	(評価結果)	
		実績(初年度)	2年度	500	400	80.0%	/	実績(初年度)	2年度	10	5	50.0%	/	/	/	/	/	65.0%	(点検結果) (課題) (改善方法)	/	(点検結果)	
		実績(第2年度)	3年度	700	500	71.4%	/	実績(第2年度)					/	/	/	/	71.4%	(点検結果) (課題) (改善方法)	/	(点検結果)		
		実績(第3年度)					/	実績(第3年度)					/	/	/	/	/	/	/	/	/	
都道府県平均達成率				-	-	77.4%			-	-	75.0%						43.5%		A			
総合所見																						

(注1) 別添として、各事業実施主体が作成した事業実施状況報告書(目標年度においては事業実施状況報告書及び評価報告書)を添付すること。
(注2) 達成率の欄には、事業実施年度(初年度)から目標年度までの間の目標値に対する実績値の比率を記載すること。
(注3) 事業実施年度(初年度)から目標年度までの間の事業の実施状況については、点検結果、課題及び課題の改善方法について、記載すること。
(注4) 事業実施年度(初年度)を目標年度とする場合は、第2年度、第3年度の記載は不要とする。
(注5) 目標年度にあつては、表題及び表中の下線部を追加し、事業の成果、課題、改善方法及び今後の方策について記載すること。
(注6) 合計欄には、目標年度における達成率の合計を事業実施件数で除した値を記載すること。
(注7) 事業実施年度(初年度)から目標年度までにおける報告の際は、事業実施計画(別紙様式第1号又は別紙様式第2号)に準じて事業実施結果に係る報告書を作成し、添付すること。
(注8) 都道府県における評価の欄には、達成率に応じた次のアルファベットを記載する。
A: 達成率が70%以上
B: 達成率が50%以上70%未満
C: 達成率が30%以上50%未満
D: 達成率が30%未満

市区町村名	事業実施主体名	〇〇都道府県 〇年度															〇〇都道府県 〇年度					事業実施主体の自己点検結果及び自己評価	都道府県における事業実施状況の点検結果及び評価結果		備考																							
		①インバウンドを中心とする観光消費の促進					②経済活動としての農福連携の発展					③2次・3次産業と連携した加工・直売の推進					④新商品開発・販路開拓の実施						⑤直売所の売上向上に向けた多様な取組					総事業費(円)	交付金(円)				完了年月日	達成率	評価	点検結果及び評価												
		目標項目	目標年度	計画時の目標	実績値(B)	達成率(C)/A	事業の実施状況概要	目標項目	目標年度	計画時の目標	実績値(B)	達成率(C)/A	事業の実施状況概要	目標項目	目標年度	計画時の目標	実績値(B)	達成率(C)/A	事業の実施状況概要	目標項目	目標年度		計画時の目標	実績値(B)		達成率(C)/A	事業の実施状況概要		目標項目	目標年度	計画時の目標	実績値(B)					達成率(C)/A	事業の実施状況概要	交付金	都道府県費	市町村費	その他	達成率	評価	点検結果及び評価			
〇〇市	事業実施主体A	成果目標	(目標年度)4年度	3	3	100.0%	/	成果目標	(目標年度)4年度	900	750	83.3%	/	成果目標	(目標年度)4年度	900	750	83.3%	/	成果目標	(目標年度)4年度	900	750	83.3%	/	成果目標	(目標年度)4年度	900	750	83.3%	/	/	/	/	/	/	/	86.7%	A	(事業成果) (課題) (改善方法) (今後の方策) (点検結果)	(評価結果)							
		実績(初年度)	2年度	1	1	100.0%	/	実績(初年度)	2年度	500	600	120.0%	/	実績(初年度)	2年度	500	600	120.0%	/	実績(初年度)	2年度	500	600	120.0%	/	実績(初年度)	2年度	500	600	120.0%	/	/	/	/	/	/	/	116.0%		(課題) (改善方法) (点検結果)	(点検結果)							
		実績(第2年)	3年度	2	2	100.0%	/	実績(第2年)	3年度	700	700	100.0%	/	実績(第2年)	3年度	700	700	100.0%	/	実績(第2年)	3年度	700	700	100.0%	/	実績(第2年)	3年度	700	700	100.0%	/	/	/	/	/	/	/	100.0%		(課題) (改善方法) (点検結果)	(点検結果)							
		実績(第3年)	4年度	3	3	100.0%	/	実績(第3年)	4年度	900	750	83.3%	/	実績(第3年)	4年度	900	750	83.3%	/	実績(第3年)	4年度	900	750	83.3%	/	実績(第3年)	4年度	900	750	83.3%	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/						
〇〇市	事業実施主体B	成果目標	(目標年度)3年度	700	500	71.4%	/	成果目標	(目標年度)3年度	700	500	71.4%	/	成果目標	(目標年度)3年度	700	500	71.4%	/	成果目標	(目標年度)3年度	700	500	71.4%	/	成果目標	(目標年度)3年度	700	500	71.4%	/	成果目標	(目標年度)3年度	700	500	71.4%	/	/	/	/	/	71.4%	A	(事業成果) (課題) (改善方法) (今後の方策) (点検結果)	(評価結果)			
		実績(初年度)	2年度	500	400	80.0%	/	実績(初年度)	2年度	500	400	80.0%	/	実績(初年度)	2年度	500	400	80.0%	/	実績(初年度)	2年度	500	400	80.0%	/	実績(初年度)	2年度	500	400	80.0%	/	実績(初年度)	2年度	500	400	80.0%	/	/	/	/	/	/	/	80.0%		(課題) (改善方法) (点検結果)	(点検結果)	
		実績(第2年)	3年度	700	500	71.4%	/	実績(第2年)	3年度	700	500	71.4%	/	実績(第2年)	3年度	700	500	71.4%	/	実績(第2年)	3年度	700	500	71.4%	/	実績(第2年)	3年度	700	500	71.4%	/	実績(第2年)	3年度	700	500	71.4%	/	/	/	/	/	/	/	71.4%		(課題) (改善方法) (点検結果)	(点検結果)	
		実績(第3年)					/	実績(第3年)					/	実績(第3年)					/	実績(第3年)					/	実績(第3年)					/	/	/	/	/	/	/	/	/	/								
都道府県平均達成率				-	-	85.7%	/			-	-	77.4%	/			-	-	77.4%	/			-	-	77.4%	/			-	-	77.4%	/	/	/	/	79.0%	A												
総合所見																																																

(注1) 別添として、各事業実施主体が作成した事業実施状況報告書(目標年度においては事業実施状況報告書及び評価報告書)を添付すること。
(注2) 達成率の欄には、事業実施年度(初年度)から目標年度までの間の目標値に対する実績値の比率を記載すること。
(注3) 事業実施年度(初年度)から目標年度までの間の事業の実施状況については、点検結果、課題及び課題の改善方法について、記載すること。
(注4) 事業実施年度(初年度)を目標年度とする場合は、第2年度、第3年度の記載は不要とする。
(注5) 目標年度にあつては、表題及び表中の下線部を追加し、事業の成果、課題、改善方法及び今後の方策について記載すること。
(注6) 合計欄には、目標年度における達成率の合計を事業実施件数で除した値を記載すること。
(注7) 事業実施年度(初年度)から目標年度までにおける報告の際は、事業実施計画(別紙様式第1号又は別紙様式第2号)に準じて事業実施結果に係る報告書を作成し、添付すること。
(注8) 都道府県における評価の欄には、達成率に応じた次のアルファベットを記載する。
A: 達成率が70%以上
B: 達成率が50%以上70%未満
C: 達成率が30%以上50%未満
D: 達成率が30%未満

都道府県事業評価報告書（地域での食育の推進事業）

（〇〇県 〇年度）

市区町村名	事業実施主体名	①食育推進検討会の開催			②課題解決に向けたシンポジウム等の開催			③食育推進リーダーの育成及び活動の促進			④食文化の保護・継承のための取組支援			⑤農林漁業体験の機会の提供			⑥和食給食の普及			⑦学校給食における地場産物活用促進			⑧共食の場における食育活動			⑨環境に配慮した農林水産物・食品への理容上の取組			⑩食品ロスの削減に向けた取組			関係者会議の開催（参加）回数（回）	実施した取組を普及させる取組			総事業費（円）	事業費の負担区分（円）		完了年月日	事業実施主体による自己評価		都道府県による各事業の評価	備考
		目標項目	目標値	達成率	目標項目	目標値	達成率	目標項目	目標値	達成率	目標項目	目標値	達成率	目標項目	目標値	達成率	目標項目	目標値	達成率	目標項目	目標値	達成率	目標項目	目標値	達成率	目標項目	目標値	達成率	普及対象者数（百人）	普及対象者数（百人）	交付金		事業実施主体	達成率（平均）	課題及び改善方法		評価結果及び評価コメント						
		現状値 ↓ 目標値	80.0%	80.0%	現状値 ↓ 目標値	80.0%	80.0%	現状値 ↓ 目標値	80.0%	80.0%	現状値 ↓ 目標値	80.0%	80.0%	現状値 ↓ 目標値	80.0%	80.0%	現状値 ↓ 目標値	80.0%	80.0%	現状値 ↓ 目標値	80.0%	80.0%	現状値 ↓ 目標値	80.0%	80.0%	現状値 ↓ 目標値	80.0%	80.0%	現状値 ↓ 目標値	80.0%								80.0%					
		産地や生産者を意識して農林水産物・食品を確保する割合	現状値〇% ↓ 目標値〇%	80.0%	産地や生産者を意識して農林水産物・食品を確保する割合	現状値〇% ↓ 目標値〇%	80.0%	産地や生産者を意識して農林水産物・食品を確保する割合	現状値〇% ↓ 目標値〇%	80.0%	産地や生産者を意識して農林水産物・食品を確保する割合	現状値〇% ↓ 目標値〇%	80.0%	産地や生産者を意識して農林水産物・食品を確保する割合	現状値〇% ↓ 目標値〇%	80.0%	産地や生産者を意識して農林水産物・食品を確保する割合	現状値〇% ↓ 目標値〇%	80.0%	産地や生産者を意識して農林水産物・食品を確保する割合	現状値〇% ↓ 目標値〇%	80.0%	産地や生産者を意識して農林水産物・食品を確保する割合	現状値〇% ↓ 目標値〇%	80.0%	産地や生産者を意識して農林水産物・食品を確保する割合	現状値〇% ↓ 目標値〇%	80.0%	産地や生産者を意識して農林水産物・食品を確保する割合	現状値〇% ↓ 目標値〇%	80.0%	2	2	30									
		主食・主菜・副菜を組み合わせ合わせた食事を1日3回以上毎日	現状値〇% ↓ 目標値〇%	100.0%	主食・主菜・副菜を組み合わせ合わせた食事を1日3回以上毎日	現状値〇% ↓ 目標値〇%	100.0%	食育の推進に際するボランティア等	現状値〇% ↓ 目標値〇%	100.0%	伝統的な料理や伝統的な食生活を継承し、広げていく等の割合	現状値〇% ↓ 目標値〇%	100.0%	農林漁業体験者を確保した者の数	現状値〇% ↓ 目標値〇%	100.0%	伝統的な料理や伝統的な食生活を継承し、広げていく等の割合	現状値〇% ↓ 目標値〇%	100.0%	学校給食における地場産物を使用する割合	現状値〇% ↓ 目標値〇%	100.0%	地域等での共食を促す割合	現状値〇% ↓ 目標値〇%	100.0%	環境に配慮した農林水産物・食品を確保する割合	現状値〇% ↓ 目標値〇%	100.0%	食品ロス削減のために、食料の活用を促している者の割合	現状値〇% ↓ 目標値〇%	100.0%	90.0%	90.0%										
			現状値〇% ↓ 目標値〇%	80.0%	現状値〇% ↓ 目標値〇%	80.0%	現状値〇% ↓ 目標値〇%	80.0%	現状値〇% ↓ 目標値〇%	80.0%	現状値〇% ↓ 目標値〇%	80.0%	現状値〇% ↓ 目標値〇%	80.0%	現状値〇% ↓ 目標値〇%	80.0%	現状値〇% ↓ 目標値〇%	80.0%	現状値〇% ↓ 目標値〇%	80.0%	現状値〇% ↓ 目標値〇%	80.0%	現状値〇% ↓ 目標値〇%	80.0%	現状値〇% ↓ 目標値〇%	80.0%	現状値〇% ↓ 目標値〇%	80.0%	現状値〇% ↓ 目標値〇%	80.0%	1	2	30										
			現状値〇% ↓ 目標値〇%	90.0%	現状値〇% ↓ 目標値〇%	90.0%	現状値〇% ↓ 目標値〇%	90.0%	現状値〇% ↓ 目標値〇%	90.0%	現状値〇% ↓ 目標値〇%	90.0%	現状値〇% ↓ 目標値〇%	90.0%	現状値〇% ↓ 目標値〇%	90.0%	現状値〇% ↓ 目標値〇%	90.0%	現状値〇% ↓ 目標値〇%	90.0%	現状値〇% ↓ 目標値〇%	90.0%	現状値〇% ↓ 目標値〇%	90.0%	現状値〇% ↓ 目標値〇%	90.0%	現状値〇% ↓ 目標値〇%	90.0%	現状値〇% ↓ 目標値〇%	90.0%	90.0%	90.0%											
			現状値〇% ↓ 目標値〇%	100.0%	現状値〇% ↓ 目標値〇%	100.0%	現状値〇% ↓ 目標値〇%	100.0%	現状値〇% ↓ 目標値〇%	100.0%	現状値〇% ↓ 目標値〇%	100.0%	現状値〇% ↓ 目標値〇%	100.0%	現状値〇% ↓ 目標値〇%	100.0%	現状値〇% ↓ 目標値〇%	100.0%	現状値〇% ↓ 目標値〇%	100.0%	現状値〇% ↓ 目標値〇%	100.0%	現状値〇% ↓ 目標値〇%	100.0%	現状値〇% ↓ 目標値〇%	100.0%	現状値〇% ↓ 目標値〇%	100.0%	現状値〇% ↓ 目標値〇%	100.0%	90.0%	90.0%											
			現状値〇% ↓ 目標値〇%	90.0%	現状値〇% ↓ 目標値〇%	90.0%	現状値〇% ↓ 目標値〇%	90.0%	現状値〇% ↓ 目標値〇%	90.0%	現状値〇% ↓ 目標値〇%	90.0%	現状値〇% ↓ 目標値〇%	90.0%	現状値〇% ↓ 目標値〇%	90.0%	現状値〇% ↓ 目標値〇%	90.0%	現状値〇% ↓ 目標値〇%	90.0%	現状値〇% ↓ 目標値〇%	90.0%	現状値〇% ↓ 目標値〇%	90.0%	現状値〇% ↓ 目標値〇%	90.0%	現状値〇% ↓ 目標値〇%	90.0%	現状値〇% ↓ 目標値〇%	90.0%	90.0%	90.0%											
		事業区分別の達成率（都道府県推計）		90%		90%		90%		90%		90%		90%		90%		90%		90%		90%		90%		90%		90%	2回	4回	50百人												

都道府県における評価結果

総事業費（円）	事業費の負担区分（円）		完了年月日	都道府県における事業達成率（全事業平均）	都道府県における事業実施状況の評価結果	関係者会議の開催（参加）回数	実施した取組を普及させる取組	
	交付金	事業実施主体					実施回数	普及対象者数
0	0	0		90%	B	2回	4回	50百人
達成状況に関する所見								
関係者会議に関する所見								
実施した取組を普及させる取組に関する所見								
総合所見								

- (注1) 別添として、各事業の実施概要が分かる資料（実績値、写真、図表を利用して説明）、アンケート調査結果等を添付すること。
- (注2) 「達成率」には、各目標値に対する実績値の比率を記載する。
- (注3) 「事業区分別の達成率」には、目標項目ごとの達成状況を勘案して都道府県としての達成率を推計して記載する。
- (注4) 「関係者会議の開催（参加）回数」「実施した取組を普及させる取組」において、各事業実施主体間で重複する会議や取組がある場合は、合計欄には、重複分を除いて集計する。（例：複数の事業実施主体が同一の会議に参加した場合は1回とカウント）
- (注5) 「総事業費」、「交付金」には事業年度の実績額を記載する。
- (注6) 「事業実施主体による自己評価」には、事業実施主体自らが目標の達成率（平均）と実績を踏まえて得られた課題と改善方法を記載する。
- (注7) 「都道府県による各事業の評価」には、各事業の達成率に応じた次のアルファベットを記載するとともに、実績と自己評価を踏まえた評価コメントを記載する。
A：達成率100%以上、B：達成率が80%以上100%未満、C：達成率が80%未満
- (注8) 「都道府県における事業達成率」には、各事業区分別の達成状況の平均値を記載する。
- (注9) 「都道府県における事業実施状況の評価結果」には、達成率に応じた次のアルファベットを記載する。
A：達成率100%以上、B：達成率が80%以上100%未満、C：達成率が80%未満
- (注10) 「達成状況に関する所見」には、個別事業者の達成状況を踏まえた総合的な分析に加えて、第3次食育推進基本計画及び食育推進計画への寄与度について記載する。
- (注11) 「関係者会議に関する所見」には、関係者の連携により事業効果の拡大や効率化が図られているかについて所見を記載する。
- (注12) 「普及させる取組に関する所見」には、実施した取組を普及させる取組により事業効果の拡大が図られているかについて所見を記載する。
- (注13) 「総合所見」には、各所見を踏まえた総合的な事業成果の分析及び「より事業効果を高めるための改善点等」、今後の事業進展につながる所見を記載する。

別紙様式第14号（別表4）

都道府県事業実施状況報告書（バイオマス利活用高度化の推進事業）

（〇〇都道府県 〇年度）

市町村名	事業実施主体名	事業内容	総事業費 (円)	交付金（円）				完了年月日	事業実施主体の 事業実施状況	都道府県における 事業実施状況の点検結果	備考
				交付金	都道府県費	市町村費	その他				
	事業実施主体A	調査支援						(実施状況) (今後の取組)	(点検結果)		
		基本設計支援						(実施状況) (今後の取組)	(点検結果)		
		実施設計支援						(実施状況) (今後の取組)	(点検結果)		
		協議・手続支援						(実施状況) (今後の取組)	(点検結果)		
		効果促進対策						(実施状況) (今後の取組)	(点検結果)		
	事業実施主体B	調査支援						(実施状況) (今後の取組)	(点検結果)		
		基本設計支援						(実施状況) (今後の取組)	(点検結果)		
		実施設計支援						(実施状況) (今後の取組)	(点検結果)		
		協議・手続支援						(実施状況) (今後の取組)	(点検結果)		
		効果促進対策						(実施状況) (今後の取組)	(点検結果)		
総合所見											

（注1） 別添として、各事業実施主体が作成した事業実施状況の報告書を添付すること。

都道府県事業実施状況報告書（メタン発酵バイオ液肥等の利用促進事業）

（〇〇都道府県） 〇〇年度

事業実施主体名	年度	取組内容	事業目標の達成状況				協議会の開催状況	事業実施主体の点検結果及び評価	都道府県における点検結果及び評価	備考
			目標の内容 注1)	目標値 注2)	実績値	達成状況 注3) (達成率)				
記入例	実績 (初年度)	<ul style="list-style-type: none"> 〇月～〇月に生育状況調査を実施 〇月に散布試験を実施 	バイオ液肥の肥料利用の呼びかけを〇〇年度までに10件行う	10件	2件	20%	〇月〇日設立 協議会〇回開催			
			バイオ液肥の利用量 〇〇年度に年間1000ℓ散布	1,000ℓ	0ℓ	0%				
			液肥の散布計画を作成する	—	作成済	—				
	実績 (2年目)									
実績 (3年目)										

- 注1 事業実施計画で設定した事業目標のうち、定量的な目標値についてその内容を記入する。
- 注2 目標年度に達成すべき成果を記入する（年度ごとの目標値がある場合は、それを記入する）。
- 注3 達成率は目標値に対する実績値の割合で記入する。

都道府県事業実施状況報告書（フードバンク活動の推進事業）

（〇〇都道府県） 令和〇年度

市区町村名	事業実施主体名	事業内容	計画時の目標値(A)	実績値(B)	達成率(C) B/A	総事業費(円)	交付金(円)				完了年月日	事業実施主体の自己点検結果及び自己評価	都道府県における事業実施状況の点検結果及び評価結果	備考
							交付金	都道府県費	市町村費	その他				
〇〇市	事業実施主体A	検討会の開催	50トン	55トン	110.0%							(事業成果) (課題) (今後の取組)	(点検結果)	
	事業実施主体B											(事業成果) (課題) (今後の取組)	(点検結果)	
総合所見														

(注1) 目標値は実施計画書（別紙様式第6号）に記載した食品取扱量の目標値を記載。
 (注2) 実績値は報告をする時点での団体の食品取扱量を記載。

都道府県事業実施状況報告書及び評価報告書（研究開発・成果利用の促進事業）

市区町村名	事業実施主体名	目標項目	目標年度	計画時の目標値(A)	実績値(B)	達成率(C) B/A	事業の実施状況概要	総事業費(円)	(〇〇都道府県) 〇年度				完了年月日	事業実施主体の自己点検結果及び自己評価		都道府県における事業実施状況の点検結果及び評価結果		備考
									交付金(円)					達成率	点検結果及び評価	評価	点検結果及び評価	
									交付金	都道府県費	市町村費	その他						
〇〇市	事業実施主体A	成果目標	〇〇年度	900	750	83.3%							83.3%	(事業成果) (課題) (改善方法) (今後の方策)	A	(評価結果)		
		実績(初年度)	〇〇年度	900	750	83.3%								83.3%	(点検結果) (課題) (改善方法)		(点検結果)	
		実績(第2年)													(点検結果) (課題) (改善方法)		(点検結果)	
		実績(第3年)																
〇〇市	事業実施主体B	成果目標	△(目標年度)	700	500	71.4%							71.4%	(事業成果) (課題) (改善方法) (今後の方策)	A	(評価結果)		
		実績(初年度)	〇〇年度	500	400	80.0%								80.0%	(点検結果) (課題) (改善方法)		(点検結果)	
		実績(第2年)	△△年度	700	500	71.4%								71.4%	(点検結果) (課題) (改善方法)		(点検結果)	
		実績(第3年)																
都道府県平均達成率				-	-	77.4%							77.4%		A			
総合所見																		

(注1) 別添として、各事業実施主体が作成した事業実施状況報告書（目標年度においては事業実施状況報告書及び評価報告書）を添付すること。
 (注2) 達成率の欄には、事業実施年度（初年度）から目標年度までの間の目標値に対する実績値の比率を記載すること。
 (注3) 事業実施年度（初年度）から目標年度までの間の事業の実施状況については、点検結果、課題及び課題の改善方法について、記載すること。
 (注4) 事業実施年度（初年度）を目標年度とする場合は、第2年度、第3年度の記載は不要とする。
 (注5) 目標年度にあつては、表題及び表中の下線部を追加し、事業の成果、課題、改善方法及び今後の方策について記載すること。
 (注6) 都道府県平均達成率の欄には、目標年度における達成率の合計を事業実施件数で除した値を記載すること。
 (注7) 事業実施年度（初年度）から目標年度までにおける報告の際は、事業実施計画（別紙様式第8号）に準じて事業実施結果に係る報告書を作成し、添付すること。
 (注8) 都道府県における評価の欄には、達成率に応じた次のアルファベットを記載する。
 A：達成率が70%以上
 B：達成率が50%以上70%未満
 C：達成率が30%以上50%未満
 D：達成率が30%未満

別紙様式第14号（別表8－1別紙1）

都道府県事業実施状況報告書及び評価報告書（6次産業化施設整備事業）

（〇〇県 〇年度）

市町村名	事業実施 主体名			事業実施主体の 点検結果及び評価	都道府県の 点検結果及び評価
		成果目標	（目標年度） 〇年		
（例） 〇〇市	〇〇農協	実績 （初年度）	達成率（％）		
		実績 （第2年度）	達成率（％）		
		実績 （第3年度）	達成率（％）		
		実績 （第4年度）	達成率（％）		
		実績 （第5年度）	達成率（％）		
		実績 （第5年度）	達成率（％）		

＜中山間地域における地域経済への波及効果を及ぼす取組に関する目標＞

市町村名	事業実施 主体名	実績	達成率（％）	事業実施主体の点検結果	都道府県の点検結果
（例） 〇〇市	〇〇農協	実績 （初年度）			
		実績 （第2年度）			
		実績 （第3年度）			
		実績 （第4年度）			
		実績 （第5年度）			

＜市町村戦略策定市町村における地域経済への波及効果を及ぼす取組に関する目標＞

市町村名	事業実施 主体名	実績	達成率（％）	事業実施主体の点検結果	都道府県の点検結果
（例）〇 〇市	〇〇農協	実績 （初年度）			
		実績 （第2年度）			
		実績 （第3年度）			
		実績 （第4年度）			
		実績 （第5年度）			

注 報告に不要な表は、削除する。

<事業実施状況、事業の効果、事業実施後の課題及び改善方法>

①B to Bの取組に関するポイントを加算した事業

市町村名	事業実施 主体名		取引状況	事業実施主体の 点検結果及び評価	都道府県の 点検結果及び評価
(例) 〇 〇市	〇〇農協	実績 (初年度)			
		実績 (第2年度)			
		実績 (第3年度)			
		実績 (第4年度)			
		実績 (第5年度)			

②HACCPに関する第三者認証に関するポイントを加算した事業

市町村名	事業実施 主体名		取得状況	事業実施主体の 点検結果及び評価	都道府県の 点検結果及び評価
(例) 〇 〇市	〇〇農協	実績 (初年度)			
		実績 (第2年度)			
		実績 (第3年度)			
		実績 (第4年度)			
		実績 (第5年度)			

③農泊、観光消費に関するポイントを加算した事業

市町村名	事業実施 主体名		取組状況	事業実施主体の 点検結果及び評価	都道府県の 点検結果及び評価
(例) 〇 〇市	〇〇農協	実績 (初年度)			
		実績 (第2年度)			
		実績 (第3年度)			
		実績 (第4年度)			
		実績 (第5年度)			

④障害者雇用等が加工業務等への従事に関するポイントを加算した事業

市町村名	事業実施 主体名		取組状況	事業実施主体の 点検結果及び評価	都道府県の 点検結果及び評価
(例) ○ ○市	○○農協	実績 (初年度)			
		実績 (第2年度)			
		実績 (第3年度)			
		実績 (第4年度)			
		実績 (第5年度)			

⑤事業実施主体が構成員に3戸以上の農林水産漁業者を含まない団体である事業

市町村名	事業実施 主体名		新たに雇用 した人数	事業実施主体の 点検結果及び評価	都道府県の 点検結果及び評価
(例) ○ ○市	○○農協	実績 (初年度)			
		実績 (第2年度)			
		実績 (第3年度)			
		実績 (第4年度)			
		実績 (第5年度)			

注 報告に不要な表は、削除する。

〇〇年度 都道府県事業成果の評価報告書（6次産業化施設整備事業）

（〇〇県 〇年度）

市町村名	事業実施主体名			農林漁業者が組織する団体による取組		農林漁業者等と中小企業者による取組		事業費 (円)	負担区分 (円)					完了年月日	付加価値額 (千円)		事業実施主体の 点検結果及び評価	都道府県の 点検結果及び評価	備考	
				総合化事業で用いる農 林水産物等及び新商品 の売上高 (千円)	うち、本事業により整 備した施設等に係る売 上高 (千円)	中小企業者においては 総売上高、農林漁業者 等においては認定農商 工等連携事業に係る農 林水産物の売上高 (千円)	うち、本事業により整 備した施設等に係る売 上高 (千円)		自己資金	地方公共団体等										交付金
										うち 貸付金 等	都道府県	市町村	その他							
(例) 〇〇市	〇〇農協	成果目標	(目標 年度) 〇年												①経常利益					
		目標年度 実績	達成率 (%)												②人件費					
															③減価償却費					
															④付加価値額 (①+②+③)					
〇〇市	〇〇農産	成果目標	(目標 年度) 〇年												①経常利益					
		目標年度 実績	達成率 (%)												②人件費					
															③減価償却費					
															④付加価値額 (①+②+③)					
〇〇町	〇〇	成果目標	(目標 年度) 〇年												①経常利益					
		目標年度 実績	達成率 (%)												②人件費					
															③減価償却費					
															④付加価値額 (①+②+③)					
都道府県平均達成率				0.0%																
総合所見																				

注1 目標年度における事業者ごとの評価を実施状況報告書（別紙様式第14号（別表8-1））から転記し、当該年度の都道府県の平均達成率を計上した上で、総合所見を記載する。
 注2 都道府県の平均達成率は、農林漁業者が組織する団体による取組並びに農林漁業者等と中小企業者の取組の達成率の合計を事業者数で除した値を記載する。
 注3 事業実施主体の点検結果及び評価、都道府県の点検結果について記載がおさまらない場合には、別表8-2別紙1にて記載する。

市町村名	事業実施 主体名			事業実施主体の 点検結果及び評価	都道府県の 点検結果及び評価	備考
		成果目標	(目標年度) 〇年			
(例) 〇 〇市	〇〇農協	目標年度 実績	達成率 (%)			
〇〇市	(株)〇〇農 産	成果目標	(目標年度) 〇年			
		目標年度 実績	達成率 (%)			
〇〇町	〇〇	成果目標	(目標年度) 〇年			
		目標年度 実績	達成率 (%)			

注 報告に不要な表は、削除する。

都道府県事業実施状況報告書及び評価報告書（バイオマス活用高度化施設整備事業）

（〇〇都道府県 〇年度分報告（〇+1年度時点報告））

市町村名	事業実施主体名	①バイオマスの利用量				②成果物の利用量				③事業の収益状況（千円）				総事業費（円）	負担区分（千円）				完了年月日	総合達成率	事業実施主体の点検結果及び評価	都道府県における事業実施状況の点検結果及び評価結果	備考							
		目標値	実績値	達成率	事業の実施状況概要	目標値	実績値	達成率	事業の実施状況概要	収益	費用	差引利益	事業の実施状況概要		交付金	都道府県費	市町村費	その他												
事業実施主体A （注：目標翌年度の事業成果の評価報告記載例）	主たる成果目標	(目標年度)〇-1年度	バイオマス原料の種類（〇〇等）				成果物の種類（〇〇）				100,000	50,000	10,000	10,000	30,000	年月日	42.5%	(施設整備状況)	(点検結果)											
	事業実施(事業実施1年目)	〇-4年度	1,000 t				500 kwh																							
	事業の実績(完了年度)	〇-4年度	1,000	650	65.0%		500	100	20.0%												15,000	10,000	5,000							
	事業の実績(初年度)	〇-3年度	1,000	800	80.0%		500	300	60.0%												40,000	30,000	10,000							
	事業の実績(第2年度)	〇-2年度	1,000	900	90.0%		500	450	90.0%												45,000	35,000	10,000							
	事業成果の評価(第3年度)	〇-1年度	1,000	900	90.0%		500	450	90.0%												45,000	35,000	10,000							
	事業成果の評価(第4年度)	〇年度	1,000	1,000	100.0%		500	500	100.0%												50,000	35,000	15,000							
	平均達成率				95.0%				95.0%																					
事業実施主体B （注：事業完了年度実績報告の記載例）	主たる成果目標	(目標年度)〇+3年度	バイオマス原料の種類（〇〇等）				成果物の種類（〇〇）				200,000	100,000	20,000	20,000	60,000	年月日	0.0%	(施設整備状況)	(点検結果)											
	事業実施(事業実施1年目)	〇年度	2,000 t				800 t																							
	事業の実績(完了年度)	〇年度	500				200														0	0	0							
	事業の実績(初年度年目)	〇+1年度	700		0.0%		300		0.0%																					
	事業の実績(第2年度)	〇+2年度																												
	事業成果の評価(第3年度)	〇+3年度																												
	事業成果の評価(第4年度)	〇+4年度																												
	平均達成率																													
都道府県平均達成率																														
総合所見																														

- (注1) 事業実施年度は、事業実施計画に準じて各事業実施主体が作成した、事業実施結果に関する報告書を添付すること。
- (注2) ①バイオマスの利用量欄は、別紙様式第9号の(6)に記載された、バイオマス原料の目標値に対する実績値を記載すること。
- (注3) ②成果物の利用量欄は、別紙様式第9号の(8)に記載された、成果物の量(再生可能エネルギーの生産量等)の目標値に対する実績値を記載すること。
- (注4) 事業が複数年に渡って実施される場合、事業実施2年目以降の内容について、事業実施(事業実施〇年目)欄を追加して記載すること。
- (注5) 達成率の欄には、目標値に対する実績値の比率を記載すること。
- (注6) 事業完了後1年目から目標年度までの事業の実施状況についての点検結果、課題及び課題の改善方法について、数値を入れながら記載すること。
- (注7) 目標年度以降は、表題及び表中の下線部を追加するとともに、事業の効果、事業実施上の課題及び改善方法について記載すること。
- (注8) 都道府県平均達成率欄には、目標年度以降、直近年度の達成率の合計を件数で除した値を記載すること。
- (注9) 事業が複数年に渡って実施される場合、成果目標の総事業費及び負担区分欄には、事業全体の合計金額(実績額)を記載すること。
- (注10) 評価期間が終了した事業実施主体は、表から削除して作成するものとする。

都道府県事業実施状況報告書及び評価報告書（食品産業の輸出向けHACCP等対応施設整備事業）

（〇〇県 〇年度）

単位：円、%

市町村名	事業実施主体名	輸出額の推移						取得予定の輸出向けHACCP等の認定・認証	HACCPチームの編成状況	全体事業費 (A+E)	1 施設等整備事業費 (A=B+C+D)	施設等整備事業 負担区分			2 効果促進事業費 (E+F+G+H)	効果促進事業 負担区分			完了年月日	事業実施主体の点検結果及び評価	都道府県の点検結果及び評価	備考	
		年度	輸出額 (現状及び目標)	輸出額 (実績)	輸出額 目標達成率	輸出の増加額	成果目標達成率					自己資金 (B)	地方公共団体等による助成 (C)	交付金 (D)		自己資金 (F)	地方公共団体等による助成 (G)	交付金 (H)					
																							うち借付金
		成果目標 (目標年度における輸出の増加額)																					
		現状 (年 月期)																					
		1年度目 (事業実施年度) (年 月期)																					
		2年度目 (年 月期)																					
		3年度目 (年 月期)																					
		4年度目 (年 月期)																					
		5年度目 (年 月期)																					
		6年度目 (年 月期)																					

注1 輸出額（現状及び目標）及び成果目標には、事業実施計画書作成時に設定・記入した金額を記入する。また、事業実施計画において輸出向けHACCP等の認定・認証を取得予定としていた場合には、取得予定の認定・認証を記入するとともに、毎年度における取得に向けた取組を記入する。

注2 設定した目標年度までの毎年度において、表中の輸出額（実績）、輸出額目標達成率、輸出の増加額、成果目標達成率及び点検結果について、事業実施主体ごとに実施状況報告書を作成する。

なお、輸出額目標達成率、輸出の増加額及び成果目標達成率の算出は以下の通りとする。

輸出額目標達成率：（輸出額（実績） ÷ 目標年度までの各年度に設定した輸出額目標）×100

輸出の増加額： 輸出額（実績） - 事業実施計画作成時に設定・記入した現状の輸出額

成果目標達成率：（目標年度までの各年度における輸出の増加額 ÷ 成果目標）× 100

注3 HACCPチームの編成状況については、事業実施計画作成時点及び設定した目標年度までの毎年度におけるチーム編成（担当部門、役割、氏名等）を記入する。

注4 点検結果には、事業の効果、事業実施後の課題及び改善方法について記載する。

注5 目標年度において、実施状況報告書の表題及び表中の下部部を追加し、詳細の欄に事業の効果、事業実施後の課題及び改善方法を記載する。

注6 別添として、各事業実施主体が作成した事業実施状況報告書（目標年度においては事業実施状況報告書及び評価報告書）

及び経営状況の確認できる資料として直近年度の決算報告書を添付する。

注7 報告に不要な表は、削除する。

別紙様式第15号（別記1の第4の4、別記2の第4の3、別記3の第5の6、別記4の第2の2、別記5の第4の3関係、別記6の第4の7関係及び別記7の第4の3関係）

番 号
年 月 日

都道府県知事
(〇〇農政局長等)
殿

所在地
団体名
代表者氏名

食料産業・6次産業化交付金に関する交付決定前着手届

このことについて、下記のとおり条件を了承の上、交付決定前に着手したいので届け出ます。

記

- 1 交付決定を受けるまでの期間内に、天災地変の事由によって実施した事業に損失を生じた場合、これらの損失は、事業実施主体が負担します。
- 2 交付決定を受けた交付金額が交付申請額又は交付申請予定額に達しない場合においても、異議がないこととします。
- 3 当該事業については、着手から交付決定を受けるまでの期間内においては、計画変更は行わないこととします。

別添

取組内容	事業費	着手予定 年月日	完了予定 年月日	理由
	円			

注1：「事業費」欄は、総事業費（税込）とします。

注2：事業実施主体が都道府県の場合は、本届は地方農政局長等に提出します。

都道府県知事 殿

所在地
団体名
代表者氏名

事業収益状況報告書

食料産業・6次産業化交付金のうち加工・直売の推進支援事業に関する〇〇年度の事業収益の状況について、食料産業・6次産業化交付金実施要綱(平成30年3月30日付け29食産第5353号農林水産事務次官依命通知)別記2の第7に基づき、下記のとおり報告する。

記

1	事業の中心となる農林漁業者・民間事業者等の名称								
2	会計年度(決算期間)	年 月 日 ~ 年 月 日							
3	事業の概要								
4	事業で取り組んだ新商品名								
5	事業実施期間	年 月 日 ~ 年 月 日							
6	販売実績、費用等								
	項 目	事業実施年度	事業年度 (1年目)	事業年度 (2年目)	事業年度 (3年目)	事業年度 (4年目)	事業年度 (5年目)	累計額	備考
(1)	事業に係る特許権等の譲渡又は当該特許権等を利用する権利の設定による収益の額	—	0					0	
(2)	事業による成果の供与による収益の額	—	2,400,772	0	0	0	0	2,400,772	
(3)	事業により開発された商品の売上高(販売実績)の額	—	3,800,000					3,800,000	Σ A i
(4)	(3)の売上高を得るために要した費用の額(新商品開発及び当該新商品の改良に要した費用除。)	—	1,399,228					1,399,228	Σ E i
(5)	新商品開発及び当該新商品の改良に要した費用の額	—	3,000,000					3,000,000	C
(6)	交付金の確定額	—	1,000,000	—	—	—	—	1,000,000	D
(7)	納付額	—	0	0	0	0	0	0	E
(8)	納付すべき事業収益額	—	133,591	#VALUE!	#VALUE!	#VALUE!	#VALUE!	133,591	E i
Σ A i : 初年度から i 年度までの売上高の累計 Σ E i : 初年度から i 年度までの売上高を得るに要した費用(新商品の開発及び当該新商品の改良に要した費用を除きます。)の累計 C : 新商品の開発及び当該新商品の改良に要した費用の累計 D : 新商品開発及び当該新商品の改良に関する交付金の確定額 E : 納付額累計 E i : 納付すべき事業収益額 $E i = \{ (\Sigma A i - \Sigma E i) - (C - D) \} D / C - E$									

項 目	事業実施年度	事業年度 (1年目)	事業年度 (2年目)	事業年度 (3年目)	事業年度 (4年目)	事業年度 (5年目)	累計額	備考
7 収益の状況に関する事項 ※収益の状況について記載すること。収益が発生しなかった場合はその要因及び改善策を記載すること。	—							
8 事業継続に関する事項 ※事業の継続方針を記載すること。製造・販売を中止した場合は中止した期日を記載すること。	—							
9 6次産業化サポートセンターの活用状況に関する事項 ※サポートセンターを活用した場合は、活用した年月日を記載すること。	—							

注1 この報告書は、販売実績等の有無にかかわらず、事業終了年度（複数年度にわたる事業を実施した場合には、最終の事業年度とする。）の翌年度から3年間の状況を、決算期ごとに（半年決算の場合にあっては、下半期の決算の終了後ごとに）提出すること。なお、3年間収益が発生しない場合で4年目以降も販売・製造を継続する場合は、引き続き当該報告書を作成し、提出すること。

注2 本事業に係る報告対象年度の以前から販売実績等がある場合には、当該販売実績等を合計して記入すること。

注3 6の（5）「新商品開発及び当該新商品の改良に要した費用」には、本事業による新商品開発及び当該新商品の改良に要した交付対象経費のほか、これを補完するため自己負担により行われた新商品開発及び当該新商品の改良に要した費用を含むこと。

注4 6の（6）「交付金の確定額の累計」には、本事業により交付された交付金の累計額を記入すること。

注5 事業により開発された商品に係る売上高及び費用に関する資料等（貸借対照表及び損益計算書等）を添付すること。

注6 7「収益に関する事項」には、収益が上がらなかった場合、その要因について売上と費用の両面から分析を行い、収益の発生に向けた改善策について具体的に記入すること。

都道府県知事 殿

所在地
事業実施主体名
代表者氏名食料産業・6次産業化交付金（バイオマス利活用高度化の推進事業）に関する
整備状況報告書食料産業・6次産業化交付金実施要綱（平成30年3月30日付け29食産第5353号
農林水産省事務次官依命通知）別記4の第4に基づき、整備状況報告書を提出します。

記

1. 地区概要

事業実施主体名	
事業実施地域	
当該実施期間	年 月 ～ 年 月 (事業実施期間 年 月 ～ 年 月)

2. 導入したバイオマス利活用施設の概要

管理主体	
対象バイオマス	
導入技術	
変換施設	
関連施設	
その他	

※導入した施設の規模を併せて記載すること。

3. 導入したバイオマス利活用施設の利用状況

(1) バイオマスの発生・利用量の状況

対象バイオマス	単位	発生状況	利用状況	利用率

(2) 変換成果物の状況

変換品目	単位	変換量	利用先	利用状況

4. その他

食料産業・6次産業化交付金の6次産業化施設整備事業に関する
費用対効果分析(投資効率)

1 農林水産物等の生産向上に係る効果

事業実施主体名:

(1) 農業生産向上効果

(ア) 作付増加効果

※千円未満の端数処理は四捨五入すること

対象作物	現況作付面積 (ha) ①	計画作付面積 (ha) ②	作付面積増減 (ha) ③=②-①	現況単収 (t/ha) ④	現況生産物単 価(千円/t)⑤	純益率(%) ⑥	年効果額(千円) ⑦=③×④×⑤× ⑥×0.01
計							
データの根拠							
①							
②							
④							
⑤							
⑥							

(イ) 単収増加効果

対象作物	現況単収 (t/ha) ①	計画単収 (t/ha) ②	単収増減 (t/ha) ③=②-①	効果発生面積 (ha) ④	現況生産物単 価(千円/t)⑤	純益率(%) ⑥	年効果額(千円) ⑦=③×④×⑤× ⑥×0.01
計							
データの根拠							
①							
②							
④							
⑤							
⑥							

(ウ) 品質等向上効果

対象作物	効果発生面積 (ha) ①	計画単収 (t/ha) ②	効果発生量(t) ③=①×②	生産物単価(千円/t)			年効果額(千円) ⑦=③×⑥
				現況 ④	計画 ⑤	上昇額 ⑥=⑤-④	
計							
データの根拠							
①							
②							
④							
⑤							

(エ) 畜産関連経営体所得向上効果

事業実施前年間経常所得額(千円) ①	事業実施後年間経常所得額(千円) ②	年効果額(千円) ③=②-①
計		
データの根拠		
①		
②		

(オ) 農畜産物等加工効果

取扱品目名	取扱数量		効果発生量 (t) ③=②-①	品目単価 (千円/t) ④	年効果額(千円)	
	現況 (t) ①	整備後 (t) ②			純益率 (%) ⑤	⑥=③×④×⑤ ×0.01
計						
データの根拠						
①						
②						
④						
⑤						

(2) 林業生産向上効果

(ア) 林産物等利用増進効果

林産物名	年平均利用増加見込量 (t) ①	現在の林産物市場価格 (千円/t) ②	現在の採取・搬出・運送 経費(千円/t) ③	年効果額(千円) ④=①×(②-③)
計				
データの根拠				
①				
②				
③				

注 対象は、施設等の整備前においても間伐等が行われてきたにもかかわらず搬出経費等が割高なために利用されていなかった区域とします。

- ① 年平均利用増加見込量: 近隣の同種施設等の整備に伴う伸び率等から推測します。
 ② 現在の林産物市場価格: 林産物の直近3年間の平均市場価格を使用します。

(イ) 林産物等生産増進効果

林産物名	年平均生産増加見込量 (t) ①	現在の林産物市場価格 (千円/t) ②	現在の採取・搬出・運送 経費(千円/t) ③	年効果額(千円) ④=①×(②-③)
計				
データの根拠				
①				
②				
③				

注 対象は、施設等の整備前には、林産物価格の低迷や搬出経費等が高いこと等により伐採の対象となり得なかった区域のうち、施設等の整備により新たに利用対象となる区域における生産増加見込量とする。その際、過大な見込みとならないように留意します。

- ① 年平均生産増加見込量: 近隣の同種施設等の整備に伴う伸び率等から推測します。
 ② 現在の林産物市場価格: 林産物の直近3年間の平均市場価格を使用します。

(ウ) 林産物等販売促進効果

林産物名	現在		計画		計画販売経費 (千円) ⑤	年効果額(千円) ⑥=(③-①)× (④-②)-⑤
	林産物販売量 (t) ①	林産物市場価格(千円/t) ②	林産物販売量 (t) ③	林産物市場価格(千円/t) ④		
計						
データの根拠						
①						
②						
③						
④						
⑤						

(3) 漁業生産向上効果

(ア) 生産増加効果

魚種名	現在の生産量 (t) ①	計画の生産量 (t) ②	現在の単価 (千円/t) ③	利益率 (%) ④	年効果額(千円) ⑤=(②-①)×③×④× 0.01
計					
データの根拠					
①					
②					
③					
④					

(イ) 魚価向上効果

水産物名	現在の単価(千円/t) ①	計画の単価(千円/t) ②	計画の漁獲量(t) ③	年効果額(千円) ④=(②-①)×③
計				
データの根拠				
①				
②				
③				

(ウ) 品質等向上効果

水産物名	現在の単価(千円/t) ①	計画の単価(千円/t) ②	計画の取扱数量(t/年) ③	年効果額(千円) ④=(②-①)×③
計				
データの根拠				
①				
②				
③				

(4) 経費節減効果

(ア) 労働経費節減効果

作物名	作業名	現況				計画				年効果額 (千円) ⑨=④-⑧
		所要時 間 (hr/ha) ①	労賃単 価 (千円 /hr) ②	効果発 生面積 (ha) ③	労働経費 計(千円) ④=①× ②×③	所要時 間 (hr/ha) ⑤	労賃単 価 (千円 /hr) ⑥	効果発 生面積 (ha) ⑦	労働経費 計(千円) ⑧=⑤× ⑥×⑦	
計										
データの根拠										
①										
②										
③										
⑤										
⑥										
⑦										

(イ) 機械経費節減効果

作物名	作業名	現況				計画				年効果額 (千円) ⑨=④-⑧
		稼働時 間 (hr/ha) ①	稼働単 価 (千円 /hr) ②	効果発 生面積 (ha) ③	機械経費 計(千円) ④=①× ②×③	稼働時 間 (hr/ha) ⑤	稼働単 価 (千円 /hr) ⑥	効果発 生面積 (ha) ⑦	機械経費 計(千円) ⑧=⑤× ⑥×⑦	
計										
データの根拠										
①										
②										
③										
⑤										
⑥										
⑦										

(ウ) 資材経費節減効果

対象作物	作業名	現況			計画			年効果額(千円) ⑦=③-⑥
		資材単価 (千円/ha) ①	効果発生面積 (ha) ②	資材経費計 (千円) ③=①×②	資材単価 (千円/ha) ④	効果発生面積 (ha) ⑤	資材経費計 (千円) ⑥=④×⑤	
計								
データの根拠								
①								
②								
④								
⑤								

(エ) 維持管理費節減効果

施設名	現行 ①		計画 ②		年効果額(千円) ③=①-②
	一般経費		一般経費		
	人件費		人件費		
	固定資産税		固定資産税		
計					
データの根拠					
①					
②					

2 食品等製造の向上に係る効果

(1) 効果の内容

(ア) 製造量向上効果

施設区分	効果要因	取扱品目名	取扱数量		効果発生量 (t) ③=②-①	品目単価 (千円/t) ④	年効果額(千円)	
			現況 (t) ①	整備後 (t) ②			純益率 (%) ⑤	⑥=③×④×⑤ ×0.01
計								
データの根拠								
①								
②								
④								
⑤								

(イ) 品質向上効果

施設区分	効果要因	取扱品目名	規格外等による廃棄量			品目単価 (千円/t) ④	年効果額(千円)	
			現況 (t) ①	整備後 (t) ②	減少量(t) ③=①-②		純益率 (%) ⑤	⑥=③×④×⑤ ×0.01
計								
データの根拠								
①								
②								
④								
⑤								

(ウ) 施設維持管理コスト削減効果

施設区分	効果要因	現況の施設維持管理に係る年経費 (千円)①	整備後の施設維持管理に係る年経費(千円)②	年効果額(千円) ③=①-②
計				
データの根拠				
①				
②				

3 雇用創出に係る効果

施設名	雇用人員 (人)	計画賃金(千円/年) ①	当該施設での雇用により 失われる収入(千円/年) ②	年効果額(千円) ③=①-②
計				
データの根拠				
①				
②				

4 投資効率等の総括

(1) 年総効果額の総括

(単位:千円)

効果区分	効果内容	年総効果額
農林水産物等の生産向上に係る効果		
食品製造の向上に係る効果		
雇用創出に係る効果		
計		

(2) 総合耐用年数の算出

(単位:千円)

機械・施設名	耐用年数 ①	工事費等 ②	年工事費(減価額) ③=②÷①
計		④	⑤
総合耐用年数=④÷⑤		年	
データの根拠			
①			

(3) 廃用損失額

事業実施に伴い、財産処分又は本事業の目的以外に転用される既存の施設等がある場合については、当該施設等の残存価格を廃用損失額とします。

(単位:千円)

名称	廃用損失額
計	
データの根拠	
①	

(4) 経済効果総括表

区分	算式	数値	備考
総事業費	①	千円	
年総効果額	②	千円	
総合耐用年数	③	年	
還元率	④		
妥当投資額	⑤=②÷④	千円	
廃用損失額	⑥	千円	
投資効率	⑦=(⑤-⑥)÷①		

注1 還元率= $\{i \times (1+i)^n\} \div \{(1+i)^n - 1\}$ 、 $i=0.04$ (割引率)、 n =総合耐用年数

2 投資効率は小数点以下2桁まで求めるものとします。

番 号
年 月 日

都道府県知事 殿

所在地
団体名
代表者氏名

食料産業・6次産業化交付金の6次産業化施設整備事業に関する交付決定前着手届

このことについて、下記のとおり条件を了承の上、交付決定前に着手したいので届け出ます。

記

- 1 交付決定を受けるまでの期間内に、天災地変の事由によって実施した事業に損失を生じた場合、これらの損失は、事業実施主体が負担することとします。
- 2 交付決定を受けた交付金額が交付申請額又は交付申請予定額に達しない場合においても、異議がないこととします。
- 3 当該事業については、着手から交付決定を受けるまでの期間内においては、計画変更は行わないこととします。

別添

工事等の契約名	機械・施設等名	事業費	着手 年 月 日	竣工予定 年 月 日	理 由
		円			
		円			
		円			
		円			

- (注) 1 「事業費」欄は、交付対象経費とする。
2 交付決定前着手に係る契約が複数からなる場合は、当該契約ごとに整理すること。

別紙様式第 20 号（別記 8 - 2 の第 1 の 5 関係）

番 号
年 月 日

都道府県知事 殿

所在地
団体名
代表者氏名

食料産業・6次産業化交付金の6次産業化施設整備事業に関する入札結果報告・着手届

このことについて、下記のとおり入札結果を報告し、着手を届け出ます。

記

工事等の契約名		
施工方法	直営施工・請負施工・委託施工・代行施工	
施工業者選定方法	一般競争入札・指名競争入札・随意契約	
入札執行年月日	年 月 日	
入札立会者の 所属・役職・氏名		
入札予定価格（税抜）	円	
入札参加業者名及び 入札価格（税抜）		円
		円
		円
		円
入札執行回数	回	
落札業者名		
契約価格（税込）	円（うち消費税及び地方消費税額 円）	
契約年月日	年 月 日	
着手場所		
工事開始年月日	年 月 日	
完了予定年月日		
工事監理者		
入札結果等の公表方法		
備考	年 月 日付け〇〇第〇〇〇号 交付決定通知	

- (注) 1 「施工方法」欄は、該当するものを○で囲むこと。
 2 「施工業者選定方法」欄は、該当するものを○で囲むこと。
 3 「入札予定価格」欄は、未公表の場合は未公表と記入する。ただし、不落札随意契約の場合は、必ず記入する。
 4 「入札参加業者名及び入札価格」欄は、入札に参加した業者名を全て記入し、入札

最終回に投じられた価格を記入する（途中棄権した業者がある場合は、当該業者の価格は空欄とする。）。

- 5 不落札随意契約の場合は、「入札執行回数」欄は入札執行回数及び不落札随意契約である旨を、また、「落札業者名」欄は契約業者名を記入する。
- 6 「施工業者選定方法」が随意契約の場合は、「入札執行年月日」欄から「入札執行回数」欄までは記入不要とし、「落札業者名」欄に契約業者名を記入する。
- 7 「入札結果等の公表方法」欄は、入札結果の公表時期、公表方法を記入する。
- 8 交付決定前に着手した場合、「備考」欄は「年 月 日 第 号交付決定前着手届」と記入する。
- 9 事業が複数の契約からなる場合は、契約ごとに上表を整理する。

番 号
年 月 日

都道府県知事 殿

所在地
団体名
代表者氏名

食料産業・6次産業化整備交付金の6次産業化施設整備事業に関するしゅん功届
このことについて、下記のとおり工事が完了しましたので届け出ます。

記

工事等の契約名	
施設機械等名	
事業費	円
着手住所	
着手年月日	
完了年月日	
関係法令検査年月日	
〇〇法	
検査年月日 (又は予定日)	
引き渡し年月日 (又は予定日)	
契約業者名	
現場代理人名	
工事監理者名	

- (注) 1 「事業費」欄は、交付対象経費とする。
 2 請負人等からの完了届の写しを添付すること。
 3 事業が複数の契約からなる場合は、契約毎に上表を整理すること。
 なお、完了年月日が契約ごとに異なる場合は、その都度提出すること。

都道府県知事 殿

所在地
団体名
代表者氏名

食料産業・6次産業化交付金の6次産業化施設整備事業で
取得又は効用の増加した施設等の増築（模様替え、移転、更新等）届

〇〇年度において本事業で取得又は効用が増加した施設等を増築（模様替え、移転、更新等）したいので、下記のとおり届け出ます。

記

1 増築の理由

2 増築に係る施設等の概要

- (1) 地区名及び事業名
- (2) 事業実施主体名
- (3) 施設等の所在地
- (4) 施設等の構造、規格、規模等
- (5) 事業費
 - ア 交付金
 - イ その他の負担額
- (6) 取得年月日

3 増築の概要

- (1) 増築

(例) 増築	鉄骨スレート葺	〇〇m ²	事業費	〇〇〇	千円
増設	〇〇ライン	〇〇箱/日処理	事業費	〇〇〇	千円
- (2) 事業費の負担区分
- (3) 着手予定時期
- (4) 増築の効果

[添付資料]

- 1 当初事業実施計画書の写し
- 2 処理能力計算書
- 3 経営収支計画
- 4 建物平面図及び側面図並びに増設配置図
- 5 財産管理台帳の写し
- 6 その他地方農政局長等が必要と認める書類

(注) 模様替え、移転、更新等の場合は「増築」をそれぞれの用語とする。

食料産業・6次産業化交付金のバイオマス利活用高度化施設整備事業に関する
費用対効果分析（投資効率）

第 1 費用対効果の算定方法

1 費用対効果の算定は、原則として、次式により行うものとする。

$$\text{投資効率} = \text{妥当投資額} \div \text{総事業費}$$

2 妥当投資額の算定は、次の（1）から（3）までにより行うものとする。

（1）妥当投資額は、次式により算定するものとする。施設等の整備に伴う既存施設等の廃用による損失額（以下「廃用損失額」という。）がある場合には、当該廃用損失額を控除することにより妥当投資額を算出するものとする。

$$\text{妥当投資額} = \text{年総効果額} \div \text{還元率} - \text{廃用損失額}$$

（2）妥当投資額の算定に用いる年総効果額は、第 2 に従い算定するものとする。

（3）妥当投資額の算定に用いる還元率は、次式により算定するものとする。

$$\text{還元率} = \{ i \times (1 + i)^n \} \div \{ (1 + i)^n - 1 \} \quad (\text{別表参照})$$

$$i = \text{割引率} = 0.04$$

$$n = \text{総合耐用年数} = \text{事業費合計額} \div \text{施設等別年事業費の合計額}$$

$$\text{ただし、施設等別年事業費} = \text{施設等別事業費} \div \text{当該施設等耐用年数}$$

この場合において、当該施設等耐用年数は、減価償却資産の耐用年数等に関する省令（昭和 40 年大蔵省令第 15 号）及び農林畜水産業関係補助金等交付規則（昭和 31 年農林省令第 18 号）に定めるところによる。

3 総事業費は、効果の発生に係る施設等の整備のための投下資金の総額とする。

第 2 投資効率の算定に用いる年効果額等

投資効率の算出に用いる年効果額等の算定は、次により行うものとする。

1 バイオマス利活用による総収入

（1）発電による収入

総売電電力量 (kWh)	売電単価 (円/kWh)	収入 (千円)	備考
()		()	

（注） 1 売電単価は、固定価格買取制度の買取価格（税抜き）を用いて計算するものとする。

2 自家利用を行う場合には、その電力量も売電したものとみなして総収入を計算し、上段括弧に記載する。

(2) 熱利用による収入

熱量販売量 (GJ)	売熱単価 (円/GJ)	収入 (千円)	備考
()		()	

(注) 1 売熱単価は、発熱量を都市ガス（ガス事業者へ売却）又は灯油（農家へハウス利用）換算して算出

算出例) 売熱単価

単位発熱量 36.7GJ/KL

(温室効果ガス排出量算定・報告マニュアル Ver3.3 環境省、経済産業省)

灯油単価=100 円/l=100,000 円/KL

(計画策定時の単価を使用。記載は平成 25 年 1 月現在の北海道価格)

1 G J = 100,000/36.7=2,725 円/GJ

※計画地域や、最新の販売価格を基に算出すること

(3) 受入処理費による収入

種類	処理量 (t)	受入単価 (円/t)	収入 (千円)	備考
生ごみ				
家畜ふん尿				
〇〇				
計				

(4) 販売による収入

種類	販売量 (t)	販売単価 (円/t)	収入 (千円)	備考
堆肥				
消化液				
〇〇				
計				

(注) 1 B D F の単位はℓ。販売価格は、軽油代替として、直近の軽油単価を使用

2 エタノールの単位はℓ。販売価格は、ガソリン代替として、直近のガソリン単価を使用

(5) 総収入

種類	収入額 (千円)	備考
(1) 発電による収入		
(2) 熱利用による収入		
(3) 受入処理費による収入		
(4) 販売による収入		
計		

2 バイオマス利活用年間総支出

(1) 維持管理・運営費

直接費 (千円)	管理部門費 (千円)	総支出 (千円)	備考

(注) 1 直接費には、人件費、修繕費及び諸費用が含まれる。

2 管理部門費には、施設維持管理費が含まれる。

(2) 原料購入費

種類	購入量 (t)	購入単価 (円/t)	総支出 (千円)	備考
ペレット				
チップ				
〇〇				
計				

(3) 副産物処理費

種類	処理量 (t)	処理単価 (円/t)	総支出 (千円)	備考
グリセリン				
灰かす残さ				
〇〇				
計				

(注) バイオマス変換時に発生する副産物を外部委託し、処理する場合に記入

(4) 総支出

種類	支出額 (千円)	備考
(1) 維持管理・運営費		
(2) 原料購入費		
(3) 副産物処理費		
計		

3 バイオマス利活用年間総利益

総収入 (1. (5)) (千円)	総支出 (2. (4)) (千円)	年間総利益 (1. (5) - 2. (4)) (千円)	備考

4 投資効率の算定

(1) 年総効果額 (=年間総利益) ○○○千円

(2) 総合耐用年数の算出

機械・施設名	耐用年数 ①	工事費等 ②	年工事額 (減価額) ③=②÷①
計		④	⑤
総合耐用年数=④÷⑤			年

(3) 廃用損失額

事業実施に伴い、財産処分又は本事業の目的以外に転用される既存の施設等がある場合については、当該施設等の残存価格を廃用損失額とする。

(単位：千円)

名称	廃用損失額
計	

(4) 経済効果総括表

区分	算式	数値	備考
総事業費	①	千円	
年総効果額	②	千円	
総合耐用年数	③	年	
還元率	④		
妥当投資額	⑤ = (②÷④) - ⑥	千円	
廃用損失額	⑥	千円	
投資効率	⑦ = ⑤÷①		

※上記の収入及び支出項目は、あくまでも例示したものである。事業毎に判断し、必要に応じて、必要な項目を記入すること。ただし、別紙様式第10-4号事業収支計画表の収入及び支出（支払い金利及び租税公課除く）について整合を図ること

別表

n	還元率	n	還元率
5	0.2246	33	0.0551
6	0.1908	34	0.0543
7	0.1666	35	0.0536
8	0.1485	36	0.0529
9	0.1345	37	0.0522
10	0.1233	38	0.0516
11	0.1142	39	0.0511
12	0.1066	40	0.0505
13	0.1001	41	0.0500
14	0.0947	42	0.0495
15	0.0899	43	0.0491
16	0.0858	44	0.0487
17	0.0822	45	0.0483
18	0.0790	46	0.0479
19	0.0761	47	0.0475
20	0.0736	48	0.0472
21	0.0713	49	0.0469
22	0.0692	50	0.0466
23	0.0673	51	0.0463
24	0.0656	52	0.0460
25	0.0640	53	0.0457
26	0.0626	54	0.0455
27	0.0612	55	0.0452
28	0.0600	60	0.0442
29	0.0589	80	0.0418
30	0.0578	90	0.0412
31	0.0569	100	0.0408
32	0.0559		

都道府県知事 殿

所在地
事業実施主体名
代表者氏名

食料産業・6次産業化交付金のバイオマス利活用高度化施設整備事業に関する
交付決定前着手届

このことについて、下記のとおり条件を了承の上、交付決定前に着手したいので
届け出ます。

記

- 1 交付決定を受けるまでの期間内に、天災地変の事由によって実施した事業に損失を生じた場合、これらの損失は、事業実施主体が負担します。
- 2 交付決定を受けた交付金額が交付申請額又は交付申請予定額に達しない場合においても、異議がないこととします。
- 3 当該事業については、着手から交付決定を受けるまでの期間内においては、計画変更は行わないこととします。

別添

取組内容	事業費	着手予定 年月日	完了予定 年月日	理由
	円			

注：「事業費」欄は、交付対象事業費とします。

都道府県知事 殿

所在地
事業実施主体名
代表者氏名

食料産業・6次産業化交付金のバイオマス利活用高度化施設整備事業に関する
入札結果・着手届

このことについて、下記のとおり入札結果を報告し、届け出ます。

記

工事等の契約名		
施行方法	直営施行・請負施行・委託施行・代行施行	
施行業者選定方法	一般競争入札・指名競争入札・随意契約	
入札執行年月日	年	月 日
入札立会者の 所属・役職・氏名		
入札予定価格（税抜）	円	
入札参加業者名及び入札 価格（税抜）		円
		円
		円
		円
入札執行回数	回	
落札業者名		
契約価格（税抜）	円 (うち 年度補助対象経費 円)	
契約年月日	年	月 日
着手住所		
工事開始年月日	年	月 日
完了予定年月日	年	月 日
工事監理者		
入札結果の公表方法		
備考	年 月 日付け〇〇第〇〇〇号交付決定通知	

- (注) 1 「施行方法」欄は、該当するものを○で囲むことと。
 2 「施行業者選定方法」欄は、該当するものを○で囲むこと。
 3 「入札予定価格」欄は、未公表の場合は未公表と記入すること。ただし、不落札随意契約の場合は、必ず記入することと。
 4 「入札参加業者名及び入札価格」欄は、入札に参加した業者名を全て記入し、入札最終回に投じられた価格を記入すること（途中棄権した業者がある場合は、当該業者の価格は空欄とする。）
 5 不落札随意契約の場合は、「入札執行回数」欄は入札執行回数及び不落札随意契約である旨を、また「落札業者名」欄は契約業者名を記入することとする。

- 6 「施行業者選定方法」が随意契約の場合は、「入札執行年月日」欄から「入札執行回数」欄までは記入不要とし、「落札業者名」欄に契約業者名を記入することとする。
- 7 複数年に渡って事業を行う場合であって初年度に一括契約を行う場合は、括弧書き内に当該年度事業分の工事費を記入することとし、毎年度事業着手前に県へ提出すること。
- 8 「入札結果等の公表方法」欄は、入札結果の公表時期、公表方法を記入すること。
- 9 交付決定前に着手した場合、「備考」欄は「年 月 日 第 号交付決定前着手届」と記入すること。
- 10 事業が複数の契約からなる場合は、契約ごとに上表を整理すること。

番 号
年 月 日

都道府県知事 殿

所在地
事業実施主体名
代表者氏名

食料産業・6次産業化交付金のバイオマス利活用高度化施設整備事業に関する
しゅん功届

このことについて、下記のとおりしゅん功を届け出ます。

記

工事等の契約名	
施設機械等名	
事業費	円
着工住所	
着工年月日	
完了年月日	
関係法令検査年月日	
〇〇法	
しゅん功検査年月日（又は 予定日）	
引き渡し年月日 （又は予定日）	
契約業者名	
現場代理人名	
工事監理者名	

- (注) 1 「事業費」欄は、交付対象事業費とする。
 2 請負人等からの完了届の写しを添付すること。
 3 事業が複数の契約からなる場合は、契約毎に上表を整理すること。
 なお、しゅん功年月日が契約ごとに異なる場合は、その都度提出すること。

都道府県知事 殿

所在地
事業実施主体名
代表者氏名

バイオマス利活用高度化施設整備事業で取得又は効用の増加した
施設等の増築（模様替え、移転、更新等）届

〇〇年度において本事業で取得又は効用が増加した施設等を増築（模様替え移
転、更新等）したいので、下記のとおり届け出ます。

記

1 増築の理由

2 増築に係る施設等の概要

- (1) 地区名及び事業名
- (2) 事業実施主体名
- (3) 施設等の所在地
- (4) 施設等の構造、規格、規模等
- (5) 事業費

ア 交付金

イ その他の負担額

- (6) 取得年月日

3 増築の概要

(1) 増築

(例) 増築 鉄骨スレート葺 〇〇m² 事業費 〇〇〇 千円
増設 〇〇ライン 〇〇箱/日処理 事業費 〇〇〇 千円

- (2) 事業費の負担区分
- (3) 着工予定時期
- (4) 増築の効果

[添付資料]

- 1 当初事業実施計画書の写し
- 2 処理能力計算書
- 3 経営収支計画
- 4 建物平面図及び側面図並びに増設配置図
- 5 財産管理台帳の写し
- 6 その他地方農政局長等が必要と認める書類

(注) 模様替え、移転、更新等の場合は「増築」をそれぞれの用語とする。

都道府県知事等 殿

所在地
団体名
代表者氏名

食料産業・6次産業化交付金のうち
食品産業の輸出向け HACCP 等対応施設整備事業に関する交付決定前着手届

このことについて、下記のとおり条件を了承の上、交付決定前に着手したいので届け出ます。

記

- 1 交付決定を受けるまでの期間内に、天災地変の事由によって実施した事業に損失を生じた場合、これらの損失は、事業実施主体が負担することとします。
- 2 交付決定を受けた交付金額が交付申請額又は交付申請予定額に達しない場合においても、異議がないこととします。
- 3 当該事業については、着手から交付決定を受けるまでの期間内においては、計画変更は行わないこととします。

別添

事業内容	交付決定前に着手する内容	事業費	着手予定 年 月 日	完了予定 年 月 日	理 由
		円			
		円			
		円			
		円			

- (注) 1 「事業費」欄は、全体事業費とする。
 2 事業実施主体が都道府県の場合は、本届を地方農政局長等に提出すること。
 3 事業内容には、整備する施設や機器等の概要等を記入することとし、交付決定前に着手する内容については、事業内容のうち、交付決定前に着手する内容について記入すること。

都道府県知事等 殿

所在地
団体名
代表者氏名

食料産業・6次産業化交付金のうち
食品産業の輸出向け HACCP 等対応施設整備事業に関する入札結果報告・着手届

このことについて、下記のとおり入札結果を報告し、着手を届け出ます。

記

工事等の契約名		
施工方法	請負施工・委託施工	
施工業者選定方法	一般競争入札・指名競争入札・随意契約	
入札執行年月日	年 月 日	
入札立会者の 所属・役職・氏名		
入札予定価格（税抜）	円	
入札参加業者名及び 入札価格（税抜）		円
		円
		円
		円
入札執行回数	回	
落札業者名		
契約価格（税込）	円	
契約年月日	年 月 日	
着手住所		
工事開始年月日	年 月 日	
完了予定年月日		
工事監理者		
入札結果等の公表方法		
備考	年 月 日付け〇〇第〇〇〇号 交付決定通知	

- (注) 1 「施工方法」欄は、該当するものを○で囲むこと。
 2 「施工業者選定方法」欄は、該当するものを○で囲むこと。
 3 「入札予定価格」欄は、未公表の場合は未公表と記入する。ただし、不落札随意契約の場合は、必ず記入する。

- 4 「入札参加業者名及び入札価格」欄は、入札に参加した業者名を全て記入し、入札最終回に投げられた価格を記入する（途中棄権した業者がある場合は、当該業者の価格は空欄とする。）。
- 5 不落札随意契約の場合は、「入札執行回数」欄は入札執行回数及び不落札随意契約である旨を、また、「落札業者名」欄は契約業者名を記入する。
- 6 「施工業者選定方法」が随意契約の場合は、「入札執行年月日」欄から「入札執行回数」欄までは記入不要とし、「落札業者名」欄に契約業者名を記入する。
- 7 「入札結果等の公表方法」欄は、入札結果の公表時期、公表方法を記入する。
- 8 交付決定前に着手した場合、「備考」欄は「 年 月 日 第 号交付決定前着手届」と記入する。
- 9 事業が複数の契約からなる場合は、契約ごとに上表を整理する。

番 号
年 月 日

都道府県知事等 殿

所在地
団体名
代表者氏名

食料産業・6次産業化交付金の
食品産業の輸出向け HACCP 等対応施設整備事業に関するしゅん功届

このことについて、下記のとおり工事が完了しましたので届け出ます。

記

工事等の契約名	
施設機械等名	
事業費	円
着手住所	
着手年月日	
完了年月日	
関係法令検査年月日	
〇〇法	
検査年月日 （又は予定日）	
引き渡し年月日 （又は予定日）	
契約業者名	
現場代理人名	
工事監理者名	

- (注) 1 「事業費」欄は、施設等整備事業費とする。
 2 請負人等からの完了届の写しを添付すること。
 3 事業が複数の契約からなる場合は、契約毎に上表を整理すること。
 なお、完了年月日が契約ごとに異なる場合は、その都度提出すること。

都道府県知事等 殿

所在地
団体名
代表者氏名

食料産業・6次産業化交付金の食品産業の輸出向け HACCP 等対応施設整備事業
で取得又は効用の増加した施設等の増築（模様替え、移転、更新等）届

〇〇年度において本事業で取得又は効用が増加した施設等を増築（模様替え、移転、更新等）したので、下記のとおり届け出ます。

記

1 増築の理由

2 増築に係る施設等の概要

- (1) 地区名及び事業名
- (2) 事業実施主体名
- (3) 施設等の所在地
- (4) 施設等の構造、規格、規模等
- (5) 事業費
 - ア 交付金
 - イ その他の負担額
- (6) 取得年月日

3 増築の概要

- (1) 増築
 - (例) 増築 鉄骨スレート葺 〇〇㎡ 事業費 〇〇〇 千円
 - 増設 〇〇ライン 〇〇箱/日処理 事業費 〇〇〇 千円
- (2) 事業費の負担区分
- (3) 着手予定時期
- (4) 増築の効果

[添付資料]

- 1 当初事業実施計画書の写し
- 2 処理能力計算書
- 3 経営収支計画
- 4 建物平面図及び側面図並びに増設配置図
- 5 財産管理台帳の写し
- 6 その他地方農政局長等が必要と認める書類

(注) 模様替え、移転、更新等の場合は「増築」をそれぞれの用語とする。

別紙様式第32号（別記10 第3の4関係）

番 号
年 月 日

食料産業局長 殿

〇〇団体の長 氏 名

食料産業・6次産業化交付金の食品産業の輸出向けHACCP等対応施設整備事業
における認定団体申請書

食料産業・6次産業化交付金実施要綱（平成30年3月30日付け29食産第5353号農林水
産事務次官依命通知）別記10の第3の4に基づき、関係書類を添えて協議します。

認定団体名	代表者氏名	所在地	取組名
認定理由			

（注） 必要に応じて食料産業局長が指示した書類等を添付すること。